

S. クズネッツ著

山田 雄三・長谷部亮一訳

『戦後の経済成長』

岩波書店 1966年 164ページ

本書はクズネッツ教授の四つの講義をおさめた小さな書物であるが、講義であることの性質上、クズネッツ本来の専門的領域をこえた次元での彼の思想ともいえるべきものを示している。彼はこれまで各種の長期経済統計の整備や国際比較を通じて、経済成長の数量的研究を驚歎に値するほど精力的におし進めてきているが、そういう専門的研究においてインプリシットにされている彼の方法論が本書においてかなりはっきり現れているように思われる。その点でたいへん興味がある。

問題は題名が示すとおり、第2次大戦後の経済成長であるが、その問題の取り上げ方は二つの方向において非常に広範に及ぶ。一方において、彼は戦後の経済成長をもっと長い歴史的な視野のもとにおいて考察しようとし、他方において統計的事実の背後にある社会的・制度的・政治的要因の関連を追求しようとしている。短い戦後の局面そのものを、狭い経済的要因のみから分析しようとするのが、通常行われている戦後経済成長の分析であるのに対して、このようなクズネッツの視野はきわめて広いといわねばならない。

なぜこのような視野の拡大が必要なのであろうか。これによってなにが意図されているのか。一方において、長い歴史的視野をもつことの必要性は、クズネッツにおける経済成長の数量的研究の基本的方法に照して考えるべきであろう。彼は、数量的・経験的分析の目的は単に既存の理論モデルを数量化したり実証したりすることにあるのではなく、むしろ多様な歴史的経験の中から類似性と相異性とを見出し、いっそう適切な理論の構築にとって重要な問題を提出することにあると考えている。統計的な事実発見と、その時間・空間にわたる比較研究とは、まさにそのための作業である。第2次大戦後の経済成長はたしかにユニークな面を持っているかもしれないが、依然としてそれは経済成長の一つの経験であり、必ずしも新しい現象ではなく、他に類似したものをもちあわせてであろう。戦後の経済成長は経済成長分析の一つの材料にすぎない。長期的な視野での成長の比較的研究は、クズネッツにとっては帰納的接近の基本的方法であるといつてよい。

他方において、狭義の経済的側面をこえることの必要性は、クズネッツにおいては、単に経済成長が複雑な社会的・制度的・政治的な要因に依存しているという自明のことではない。むしろ、経済成長というものの価値を評価し、その意味を理解するために、そのような要因の関連を知ることが不可欠なのである。このような価値評価と意味理解そのものはいわばクズネッツのヴィジョンである。このヴィジョンと彼の経済的分析とを橋わたすものとして、もろもろの非経済的側面の考察が与えられている。いうまでもなく、価値は現実の存在そのものではない。しかし、経済の表面的なメカニズムに視野を限定し、非経済的要因を無視することは、しばしば価値とのつながりを欠き、経済的存在の意味を忘れることになりがちである。

クズネッツは以上の二つの方向についての意義をこのように書いているわけではない。以上は私自身の解釈と表現によっている。いずれにせよ、本書は「戦後の経済成長」という課題から予想される慣習的なわくをこえる点に特徴をもっている。そして、とくに第2の方向、すなわち社会的・制度的・政治的側面においてきわめて興味ある思索的エッセイが展開されている。もちろん対象が対象であるだけに、そこには定式化しうるような分析用具が提出されているわけではない。しかし、そのような領域自体の専門家と違って、経済と経済をこえるものとの間の関係について、論理的に鮮明な筋道がひかれており、その上に立っていくつかの洞察が与えられているのである。

さて、もう少し本書の内容に立入ることにしよう。クズネッツがこれまでたびたび論じてきたように、近代的経済成長は総体量の長期にわたる持続的増加と急激な構造変化として現れるものであり、その主たる原因は科学・技術知識の進歩である。しかし、科学や技術の進歩は経済成長をもたらす潜在力にすぎず、それを実現するためには広範囲にわたる社会的調整が必要となる。すなわち、社会制度・政治制度・価値意識などが経済成長を可能にするように編成されねばならない。このような基礎条件を確立する場が国民国家という単位である。歴史的経済

成長の分析は無意識的に、あるいは統計的便宜さから、国民国家を単位として行われているが、そのような操作は実は基本的に重要な意味をもっているのである（第Ⅱ講 近代における経済成長の特徴）。

この考え方に基いて、著者はまず戦後の世界経済の構造を、国家間の相異性と依存性が著しく高まってきた姿としてとらえている。近代技術がますます発展し、成長の潜在力が拡大していく反面、現実の成長は国々の間で異った時期に始まり、異ったテンポで行われている。また成長を可能にする社会・政治組織の種類も多様化してきた。これらの結果、国々の間の相異は著しく拡大するにいたった。しかも、そのような国々がたがいに交流し依存し合う程度が増大してきたために、国家間の緊張、圧迫、抗争、分裂の危険が不可避となった。事実問題として、これらの危険は近代的経済成長の付随の結果として現れてきた。先進国・後進国・共産主義国の併存によって生み出されるいわゆる南北問題や東西問題はまさにこれなのである。しかし、論理の問題としては、この危険はけっして不可避なものではなく、かえってこれを回避することが発展の機会をつくることになるのである（第Ⅰ講 世界の経済構造——その相異性と依存性）。

国際間の問題についてクズネッツは積極的に解決の方向を論じてはいない。後進国援助の問題とか国際統合の問題とか、具体的な方策についての議論はまったくない。総じて、クズネッツの経済成長論には政策論がない。これはクズネッツの方法的立場の一つである。彼は経験理論と政策理論とを区別する。実証的な分析は政策理論に対して判断の資料を与えることができるが、経験的理論はそもそも不完全であり、しかも政策論はつねに確定的でなければならない。したがって政策論はけっして確固たるものではありえない。政策的な解答を出すことはつねに必要なが、より多くの新事実を知ることが先決であると考えるのである。

第2次大戦のもたらした影響いかにという問題については、クズネッツは経済的損失の大きさ、技術・制度・価値尺度の変化、政治組織およびその国際的関係の変化の3点を論じている（第Ⅲ講 第2次世界大戦の余波）。

そしてこれらの要因が戦後の経済成長そのものの型と問題を形成するのである（第Ⅳ講 戦後の経済成長——そこに見いだされる事実と問題）。

戦後の経済成長はなぜ高いのか。またその中にあって、ヨーロッパ、日本、アメリカ、カナダ、共産主義国、低開発国などの間の成長率の大きな差はなぜ生じたのか。これらは一般に広く論じられている問題点である。これ

についての著者の分析の手ぎわは、数量的研究の権威の真価を発揮したものといえる。戦後の高度成長を説明するいくつかの交替的な仮説が示され、それが彼の経済成長分析の一般的フレームワークの中で評価され統合されている。戦後の一般に高い成長率は、戦時中の物的損失の回復、およびその間の技術進歩のバックログの吸収という二重の意味での「追いつき」によるものであると著者は考えている。この理由で成長率の高くなった国の典型がヨーロッパと日本である。この「追いつき」の仮説の他にも次のような諸仮説を考えることができる。第2次大戦後、制度・信念・態度などの変革によって、潜在的に存在する革新の蓄積を利用し吸収することがますます効果的になったという、主体的条件の変革を強調する仮説。また、技術革新の進展が加速化された潜在力を提供したという仮説。また、戦後の局面が成長率の長期波動における上昇局面に位置していたという仮説。「追いつき」の仮説は他の仮説と矛盾するものではなく、強調点の相違をもつにすぎないという。

このような仮説によって説明されるように、主要な先進諸国の戦後の成長率はかなり高いものであった。しかし、これはそれに先行した大不況および第2次大戦による成長率の停滞を「埋め合わせ」ものであって、1920年代末から1960年代にかけての長期的な1人当り生産の成長率は、1880年代にまで遡るいっそう長期的な率とほとんど変らない。上に言及した「追いつき」の仮説は、アメリカやカナダの技術進歩に追いつこうとするヨーロッパや日本の高い成長を説明するものであったが、ここでの「埋め合せ」の仮説は、戦前の長期的成長路線からの乖離を埋め合せ、結果的に戦前からの成長路線に追いついた過程として、先進諸国の高度成長を説明するものである。不況や大戦の影響を相殺してみると、戦後の高い成長率は結局、戦前の長期的成長率と異ならないという。しかし、この場合の長期的成長率はなにを意味するのであろうか。なんらかの必然的なものを意味しているのであろうか。国際的規模での事実の指摘はきわめて興味のあることからであるが、その説明が若干不十分であるように思われる。

通常の狭い成長分析のわくをこえる点に特徴をもっている本書としては、第2次大戦がもたらした社会的・制度的側面の変革、国際関係の変化、および戦後における問題点についてのクズネッツの考え方にとくに注目すべきであろう。従来ケインズ革命が大不況の中から生み出され、いままでの経済観や哲学をくつがえしたといわれてきているが、クズネッツは戦争の経験はそれ以上に重

大な影響を人々の考え方に及ぼしたという。経済社会の長期的運命にかんして、経済的なものと経済外的なものとの関係が、これまでと違ったふうに考えられ始めたのである。伝統的な経済変数とは異った社会制度や政治制度の方が結局において重要であるという考え方がそれである。すなわち、ひとびとは市場における経済的成果よりも安全保障の方が重要であり、経済的成果そのものよりも技術変化が社会変化を生み出す力の方が重要である、ということに気付き始めたのである。かくして、近代的経済成長と両立しうる多様な社会・政治制度が考案されてきた。ここでクズネッツは二つの問題を結論的に提出している。

第1は、経済成長ということ自体よりも、経済成長をどのようにして達成するかという方法の方が重要であるという点である。そのような方法や組織は経済成長の質を表すものであり、人間的価値にかんするものである。通常の成長分析は物質的生産にかんする経済的尺度のみに立脚しているが、人間的価値・費用を考慮に入れた上で、政治的・制度的な構造を反省する必要があるというのである。

第2は、多様な政治組織の間の国際関係が大きな不安を含んでおり、とくにナショナリズムの激化が問題である。地球上における経済成長の波及過程はどうしてもこのような国際緊張をともしなざるをえなかった。しかし、それでは、世界平和の問題をどう考えたらよいのか。

クズネッツはこの2点を本書全体の示唆する問題として提起した。これが経済成長をめぐる現段階の基本的な問題であるとすれば、伝統的な経済分析はきわめて局限されたものにすぎないことになる。伝統的経済分析はこれらの問題に答えるすべをもたないし、そもそもそのような問題を視野にとり入れていないのである。

われわれは本書におけるクズネッツの議論をどのように受取り、どのように評価すべきであろうか。彼は本書において一貫して経済成長と社会的・政治的条件との関係を問題にし、狭義の経済的側面をこえた複雑な関係を解明することなしには、経済成長の過程を十分にとらえることはできないと断じている。これは、「近代的経済

成長が本質的に経済と社会における統制された革命である」という考えに基いている。経済成長はけっして経済だけの問題でなく、もともと経済と社会の問題である。経済成長がこのような全過程であり、経済成長は同時に社会成長であるということを強調するのがクズネッツの意図であろう。

それでは、われわれはこのような経済と社会の全過程を一挙に未分離のまま取り上げるべきなのであるか。経済分析を無価値なものとして放棄すべきなのであるか。けっしてそうではない。むしろ、社会科学の中で経済学はもっとも進歩した学問であるといっておくべきであろう。クズネッツの示唆する方向は、「見出される諸事実をいっそう広範な意味との関連において考察しようとする」ことである。そしてこのような広い意味や関連は、経済的要因からだけでなく、いっさいの経済外的要因からも探求されなければならないのである。これは従来の経済分析の方法を否定することではなく、かえってそれをいっそう広い範囲に拡大すべきことを要請している。

経済成長という問題を中心にして、経済と社会との密接な関係を描くという手法はきわめて魅力的である。しかし、考えてみれば、経済社会の歴史的動態を問題とするはずの社会科学者にとっては、昔からこのような問題設定は新しいことではない。ウェーバーを見よ、マルクスを見よ、シュムペーターを見よ。現在クズネッツの書物の中にそのような試みの新しさを認めるとすれば、それは単に歴史的背景の差ばかりでなく、むしろ発見された広範な事実をもとにしてセオライジングを行うという実証的方法の徹底にあるだろう。経済と社会の分析としてのクズネッツの経済成長論はそのために、昔の試みにくらべていかにスケールが小さく見えようとも、測定と分析とがともに拡大する方向を確実に指示し、けっして一つの体系として完成される必要がない。クズネッツは上述のような学者たちと違って、彼の名を付して呼ばれる固定的な学説を残す人ではなく、絶えず動いていくべき学問を動かす方法を残す人である。

(塩野谷祐一 一橋大学助教授)